

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 三協フロンテア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 04-7133-6666

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,003	—	263	—	247	—	121	—
20年3月期第1四半期	4,410	11.1	378	149.4	361	158.8	67	△12.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.42	—
20年3月期第1四半期	3.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	27,632	—	16,256	—	58.8	—	727.07	—
20年3月期	28,260	—	16,266	—	57.5	—	727.61	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,244百万円 20年3月期 16,257百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期累計期間	8,500	—	590	—	520	—	200	—	9.17	—
通期	18,000	0.9	1,500	7.2	1,400	6.3	650	18.8	28.09	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	23,356,800株	20年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,013,824株	20年3月期	1,012,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	22,343,956株	20年3月期第1四半期	22,344,976株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当期の業績予想につきましては、概ね当初予想通り順調に推移しており、発表日現在において平成20年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、原油価格高騰による原材料価格高騰に伴う利益率悪化から企業収益は減少する一方、農産物・鉱物資源等（一次産品）を中心に物価が上昇、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、景気後退局面から民間建設投資の減少を受け建設受注は、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設着工の減少は建設現場向けユニットハウスのレンタルシェア減少にも影響し、当第1四半期会計期間レンタル料収入は2,882百万円となりました。ユニットハウスの販売につきましては、事務所用ユニットハウス・倉庫等の展示販売場（SPACE-NAV I）が景気減速の影響を受け中小事業主・個人消費者からの受注が厳しく当第1四半期会計期間製品売上高は1,025百万円となりました。

ユニットハウス事業部の第1四半期会計期間売上高は3,908百万円、営業利益593百万円となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第1四半期会計期間売上高は95百万円、営業利益2百万円となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用331百万円は配賦しておりません。

上記の結果、当第1四半期会計期間売上高は4,003百万円となりました。

また、利益面におきましては、原材料価格の上昇等の影響を受けましたが、営業利益263百万円、経常利益247百万円、四半期純利益121百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末につきましては、総資産の額が27,632百万円となり、前事業年度末に比べ627百万円の減少となりました。

主な要因は、新製品の増加に伴い、たな卸資産が52百万円増加しましたが、売上債権390百万円等の減少の他、レンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却費等の減少243百万円により有形固定資産、流動資産ともに、大きく減少いたしました。

流動負債につきましては、レンタル資産の生産抑制等により、仕入債務が402百万円減少いたしました。法人税等及び配当金の支払資金を調達したことにより短期借入金が増加いたしました。

純資産につきましては、純資産合計が16,256百万円となり前事業年度末に比べ9百万円減少となりました。

主な要因は、前期決算の剰余金の処分による配当金の支払139百万円、別途積立金400百万円の増加、これらによる繰越利益剰余金の減少413百万円によるものであります。

②当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、754百万円となりました。

これらの要因は、税引前四半期純利益は229百万円及び売上債権の減少並びに減価償却費により資金を獲得する一方で、支払債務の減少により資金の使用及び法人税等、配当金の支払によるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は164百万円となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益229百万円、売上債権の減少390百万円、減価償却費607百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加395百万円、仕入債務の減少472百万円、法人税等の支払額388百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は20百万円となりました。

主な要因は、福利厚生施設（女子寮）取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は176百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増300百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払額123百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間において、原油価格高騰による原材料価格高騰はさらに進みユニットハウスの製造原価が上昇し、利益に影響を与えておりますが、これに対応し経営会議が中心となり生産・物流のさなざまなコスト削減の施策を講じております。

この状況のもと、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注におきましても、大手ゼネコンの建設受注減少の影響は総じて厳しい状況であります。

この状況に対応すべきため、レンタル用ユニットハウスの新規投資を抑制するとともに、現在保有しているレンタル用ユニットハウスの効率化を促進し稼働率アップを図るとともに受注シェア拡大を図ることで収益確保に繋げたく全社一丸となって邁進いたします。

以上のことから、第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成20年5月15日に公表しました当初計画を達成する見込みであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更等については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

（製品・原材料・仕掛品・貯蔵品）

標準仕様品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

特殊仕様品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（販売用不動産）

個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当第1四半期会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,814	924,227
受取手形	722,401	621,908
営業未収入金	2,463,916	2,649,082
売掛金	488,112	794,084
販売用不動産	25,449	32,945
製品	842,177	830,166
原材料	170,135	144,992
仕掛品	163,464	133,697
貯蔵品	351,847	366,128
その他	513,198	546,085
流動資産合計	6,655,518	7,043,318
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,465,939	10,683,354
建物(純額)	1,180,948	1,185,502
土地	7,701,191	7,701,191
その他(純額)	454,411	475,777
有形固定資産合計	19,802,490	20,045,825
無形固定資産	96,222	96,025
投資その他の資産	1,078,329	1,074,983
固定資産合計	20,977,042	21,216,835
資産合計	27,632,560	28,260,154
負債の部		
流動負債		
支払手形	287,767	340,593
買掛金	1,199,387	1,494,569
短期借入金	3,888,000	3,544,000
未払費用	1,337,940	1,450,029
未払法人税等	25,600	406,200
賞与引当金	—	126,300
その他	662,298	614,177
流動負債合計	7,400,993	7,975,870
固定負債		
長期借入金	3,612,000	3,656,000
退職給付引当金	226,909	226,085
役員退職慰労引当金	127,233	125,120
その他	8,954	10,650
固定負債合計	3,975,097	4,017,856
負債合計	11,376,090	11,993,726

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,254,856	12,273,294
自己株式	△257,172	△256,802
株主資本合計	16,241,284	16,260,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,552	△2,140
評価・換算差額等合計	3,552	△2,140
新株予約権	11,632	8,475
純資産合計	16,256,469	16,266,427
負債純資産合計	27,632,560	28,260,154

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,003,786
売上原価	2,366,379
売上総利益	1,637,406
販売費及び一般管理費	1,373,533
営業利益	263,872
営業外収益	
スクラップ売却収入	6,965
収用補償金	5,658
その他	6,872
営業外収益合計	19,496
営業外費用	
支払利息	28,768
その他	6,691
営業外費用合計	35,460
経常利益	247,909
特別損失	
固定資産除売却損	7,703
たな卸資産評価損	10,350
特別損失合計	18,054
税引前四半期純利益	229,854
法人税、住民税及び事業税	17,342
法人税等調整額	91,298
法人税等合計	108,641
四半期純利益	121,212

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	229,854
減価償却費	607,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126,300
受取利息及び受取配当金	△847
支払利息	28,768
固定資産除売却損益 (△は益)	7,703
売上債権の増減額 (△は増加)	390,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△472,235
その他	△36,009
小計	237,965
利息及び配当金の受取額	741
利息の支払額	△14,778
法人税等の支払額	△388,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,333
その他	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,100,000
短期借入金の返済による支出	△8,800,000
配当金の支払額	△123,295
その他	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,413
現金及び現金同等物の期首残高	764,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	754,814

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業部門別		当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前年同四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比(%)
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	2,882,996	3,243,271	88.9
	販売(千円)	1,025,643	1,118,525	91.7
小計(千円)		3,908,639	4,361,796	89.6
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	721	786	91.7
	販売(千円)	94,425	48,163	196.0
小計(千円)		95,146	48,950	194.4
合計(千円)		4,003,786	4,410,747	90.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,410,747
II 売上原価	2,660,229
売上総利益	1,750,518
III 販売費及び一般管理費	1,372,151
営業利益	378,367
IV 営業外収益	13,973
V 営業外費用	31,239
経常利益	361,100
VI 特別利益	10,258
VII 特別損失	124,550
税引前四半期純利益	246,808
税金費用	179,041
四半期純利益	67,767

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金調整前四半期純利益	246,808
減価償却費	585,738
長期前払費用償却額	1,361
貸倒引当金の減少額	△420
賞与引当金の減少額	△112,250
退職給付引当金の減少額	△5,826
役員退職慰労引当金の増加額	118,783
受取利息及び配当金	△868
支払利息	21,598
固定資産売却益	△10,258
固定資産売却却損	3,629
売上債権の減少額	256,427
たな卸資産の増加額 (注)	△724,856
仕入債務の減少額	△189,129
前受金の減少額	△17,830
その他	△44,790
小計	128,116
利息及び受取配当金の受取額	789
利息の支払額	△7,255
法人税等の支払額	△260,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,561
有形固定資産の売却による収入	31,401
貸付金の回収による収入	2,182
その他	△5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,774

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,000,000
短期借入金の返済による支出	△7,900,000
配当金の支払額	△122,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,910
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△193,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,311,212

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローのたな資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額404,556千円が含まれております。